



平成 28 年 6 月 1 日
一般社団法人日本フードサービス協会
会 長 菊 地 唯 夫

消費増税延期に関するコメント

1. 日本フードサービス協会は、社会保障の充実を目的とした消費税率の引き上げには、いち早く賛同してきた。
しかしながら、「軽減税率」の導入には強く反対しており、今もそのスタンスにいささかも変わりはない。
2. 現在、消費や経済全般も不透明感が増しているが、こうしたタイミングでの消費増税は避けるべきであり、再延期はやむをえない措置と考える。
3. 今回の消費増税においては軽減税率の導入が組み込まれていたが、様々な課題があることが露呈しており、「軽減税率」は廃案とし、再増税までの期間に低所得者対策は、一から見直すべきである。
4. また日本フードサービス協会としても、この期間にしっかりと今後の日本経済における外食産業の重要性について社会にメッセージを伝えていきたい。